

# 都市部の高校におけるコミュニティ・スクールの導入に向けて

北海道教育庁学校教育局高校教育課（令和4年（2022年）7月）

コミュニティ・スクール（学校運営協議会を置く学校。以下「CS」という。）は、平成16年の法改正により制度化され、平成29年からは学校運営協議会の設置が教育委員会の努力義務となっております。北海道教育委員会では、令和4年4月1日現在、道立高校25校にCSを導入しているところですが、導入率は13.0%と低い状況となっております。この度、特に導入が進んでいない都市部の高校へのCS導入を促進するため、本資料を作成しました。

## 1 コミュニティ・スクールの導入の意義

学校運営において、学校の取り巻く課題に対応するためには、学校だけの対応では限界があり、学校と地域が連携・協働するための組織的・継続的な仕組みを構築することが必要です。

### 学校を取り巻く課題（近年の学校運営に関わる変化）

- 令和の日本型学校教育の構築を目指して、社会に開かれた教育課程の実現に向けた学習指導要領の着実な実施やGIGAスクール構想の推進
- いじめや不登校、児童虐待の増大、規範意識の低下、SNS等インターネット上の諸問題等、子どもを取り巻く課題の一層の複雑化・困難化・潜在化
- 業務の精選や負担軽減などの学校における働き方改革

### 学校と地域が連携・協働するための組織的・継続的な仕組みを構築

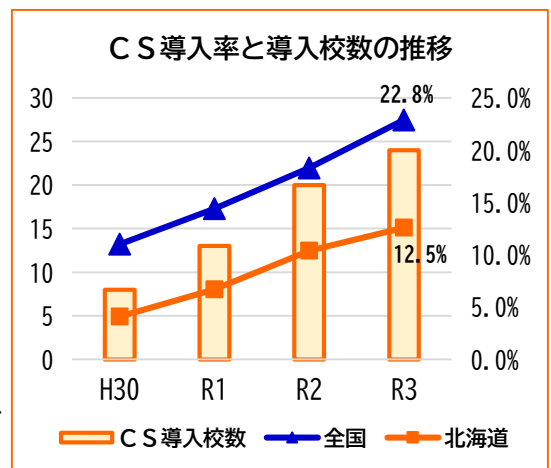
### コミュニティ・スクールの導入により得られる成果

- 学校と地域が情報を共有するようになった。
- 地域が学校に協力的になった。
- 特色ある学校づくりが進んだ。
- 子どもの安全・安心な環境が確保された。
- 地域と連携した取組が組織的に行うことができるようになった。

## 2 道立高校におけるCSの導入状況

道立高校では、平成24年に初めてCSを導入して以来、現在25校に導入しています。全国の状況（令和3年5月1日現在）と比較すると、導入率12.5%は47都道府県のうち16番目に高い数値ですが、全国平均22.8%より10.3ポイント低い状況です。また、CSを導入した道立高校には、所在市町村（市町村合併前の旧市町村単位）に道立高校が1校で、1学年3学級以下の小規模校という共通点が見られます。

CS導入の有効性や成果を踏まえると、小規模校だけではなく、1学年4学級以上の中規模から大規模の高校や都市部にある高校への導入も推進することが重要です。ただし、高校の場合、小・中学校とは異なり、様々な地域から生徒が通学してくることから、「コミュニティ」をどのように捉えるかが問題となります。



導入年度	H24	H29	H30	R1	R2	R3	R4
学校名	別海	栗山 寿都	夕張、追分、 美瑛、清里、 上士幌	下川商業、豊富、 興部、鹿追、 幕別清陵	登別青嶺、平取、 上富良野、常呂、 大樹、広尾、本別	鶴川、松前、 東川、斜里	岩内

### 3 高校における「コミュニティ」とは？

高校にCSを導入しようとするとき、「地域（コミュニティ）をどの範囲で捉えればよいのか」ということが話題になります。

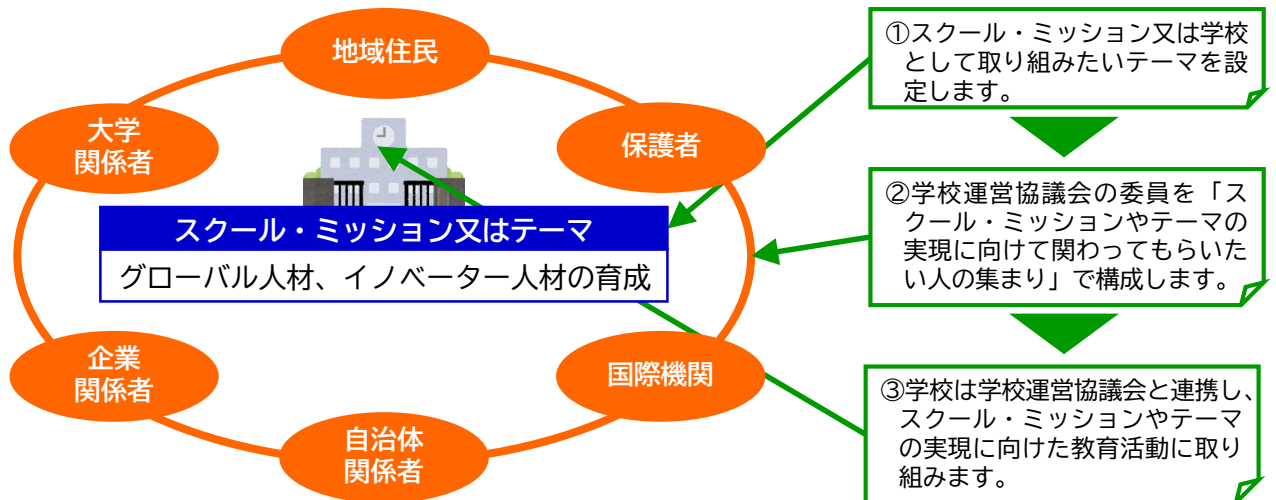
小・中学校・義務教育学校とは異なり、高校は生徒の選択により入学する学校種であるため、通学区域が広範囲にわたる場合があり、必ずしも高校が所在する地域（立地上の地域〔エリア・コミュニティ〕）だけでコミュニティを形成できるとは限りません。

このことから、広く社会との関わり・連携を深めていく視点が求められており、特に都市部の高校にとっての地域（コミュニティ）は、学校の教育目標や取り組みたい内容に関わる地域〔テーマ・コミュニティ〕など、在り方を広範囲に捉えることが重要です。

### 4 都市部の高校におけるCS導入モデル

CSの導入に当たり、「地域＝高校所在地」とせず広範囲に捉えた場合、市町村の抱える課題に違いがあったり、学校運営協議会を構成する委員の対象も広範囲に及んだり、CSを運用していく上での課題が生じ、特に都市部の高校へのCS導入に際して、大きな課題となります。

こうした課題への解決の方策の1つとして考えられるのが、「テーマ型コミュニティ・スクール」です。例えば、「地域（コミュニティ）＝スクール・ミッションの実現のために関わってもらいたい人たちの集まり」と広く捉えて学校運営協議会を設置することで、都市部の高校においてもCSを導入し、スクール・ミッションの実現に向けた学校づくりを推進することができます。



#### テーマ型コミュニティ・スクールにおけるテーマ例(山口県)



##### 課題・期待

大学進学率の向上

##### 大学と連携

- ・大学での模擬授業や実験
- ・大学での宿泊研修



##### 課題・期待

県内就職率の向上

##### 県内企業と連携

- ・地元企業でのインターンシップ
- ・地元の各企業による企業説明会



##### 課題・期待

地域の活性化

##### 地元地域と連携

- ・地域行事への参加
- ・伝統芸能の継承

##### 首長部局と連携

- ・観光ルートの考察
- ・まちづくりの提案

この他、望ましい勤労観・職業観の育成や基礎的・基本的な知識・技能の定着などをテーマにすることなども考えられます。例えば、熊本県の高校では防災をテーマとしたCSを導入している学校があります。

「テーマ型コミュニティ・スクール」は、スクール・ミッションや学校の教育目標、学校課題（＝テーマ）に応じて学校運営協議会の機能を発揮させるものであり、地域＝高校所在地と捉えず、学校のテーマに関わりのある人でコミュニティを形成するコミュニティ・スクールの例といえます。

コミュニティ・スクール導入に向けた校内体制の構築や学校運営協議会委員の選出などについては、コミュニティ・スクール実践事例集（高等学校）」を御覧ください。

道教委 コミュニティ・スクール実践事例集

検索

[https://www.dokyoi.pref.hokkaido.jp/hk/kki/akd/cs\\_koukou\\_jirei.html](https://www.dokyoi.pref.hokkaido.jp/hk/kki/akd/cs_koukou_jirei.html)

北海道教育庁学校教育局  
高校教育課高校企画・支援係  
TEL 011-204-5761